

小売物価統計調査の部会審議を終えて（案）

サービス統計・企業統計部会において審議した小売物価統計調査は、平成25年1月に、従前行われてきた毎月の調査を「動向編」、5年周期で行われてきた全国物価統計調査を隔月調査の「構造編」として再編するなどの体系的な見直しが行われ、その後、約2年が経過しています。さらに、本調査の結果は、経済財政運営の判断材料にとどまらず、国民生活にも大きな影響を及ぼす極めて重要な統計であり、その改良に不断の努力が求められています。

このため、今回の部会審議では、諮問事項の一環として調査品目の選定基準について、その解釈運用も含めた詳細な資料を調査実施者から初めて示して頂き、その精査を通じて、本調査の更なる充実を目指した評価・検討を行いました。また、第88回統計委員会（平成27年6月25日開催）において示された本調査の集計事項の一つである消費者物価指数（以下「CPI」といいます。）の改良に関する意見（「消費税抜きCPIの作成及び公表について」及び「家賃の経年劣化を踏まえた品質調整について」）についても、調査実施者や審議協力者の協力を得て、統計技術的・中立的な観点から真摯に議論を重ね、今後の取組の方向性についての共通認識を得るなど、画期的かつ重要な意義を持った審議でありました。

この審議の中で示された調査実施者の取組状況や方針については、高く評価するところですが、本調査の重要性に鑑み、今回の答申案において指摘した事項に加え、共通認識が得られた次のような点についても、拙速な対応を避けつつも、前向きかつ着実に取り組む必要があると考えます。

- まずは、平成28年8月に予定されているCPIの基準改定について、その対応を着実に進めること。
- 「消費税抜きCPIの作成及び公表について」は、平成29年4月に予定されている消費税率の改定に併せて、参考系列としての作成・提供を開始できるよう具体的な検討を進めるとともに、ニーズを踏まえた提供情報の充実を図ること。

「家賃の経年劣化を踏まえた品質調整について」は、平成29年度中に試算結果を含めた研究成果を公表するとともに、継続的かつ幅広い検討・情報提供に努めること。

これらの検討に際しては、関係機関や学識経験者の協力も得ながら、国民共通の情報基盤としての公的統計の作成・公表の充実を図ること。

なお、平成24年の答申において「今後の課題」とされた小売物価統計調査とCPIとの関係については、今回の部会審議において一定の結論を得ましたが、公的統計の体系的整備という観点から新たなデータの利用などCPIの作成方法の見直し状況を踏まえ、今後も必要に応じて議論していくことが必要と考えます。

以上、報告します。

平成27年9月17日

廣松 毅